三菱地所物流リート投資法人

2026年11月24日

各　　位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内一丁目６番５号
三菱地所物流リート投資法人
代表者名　　執行役員　　横田　拓哉
（コード番号　3481）
資産運用会社名
三菱地所投資顧問株式会社
代表者名　　取締役社長執行役員　　増田　哲弥
問合せ先　　物流リート部長　　横田　拓哉
TEL：03-3218-0030

資金の借入れに関するお知らせ

三菱地所物流リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．本借入れの内容

区分（注１）	借入先	借入金額（百万円）	利率	借入実行日	借入方法	元本弁済日（注２）	元本弁済方法	担保
短期	株式会社みずほ銀行	5,600 290	基準金利 +0.0700% （変動金利） （注３）（注４）	2026年 11月26日	左記借入先との間で締結した2018年８月13日付当座貸越約定書（その後の変更修正含む）に基づく借入れ	2027年 11月26日	期限一括弁済	無担保 無保証

（注１）「短期」又は「短期借入金」とは、借入実行日から元本弁済日までの期間が１年以下の借入れをいいます。以下同じです。

（注２）元本弁済日は、同日が営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

（注３）各基準金利の値が負の値の場合は、０とします。

（注４）利払日は、2026年12月26日を初回とし、以降毎月26日及び元本弁済日（但し、当該日が営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間について、借入実行日又は当該利息期間の初日の２営業日前の日において一般社団法人全銀協TIBOR運営機関より提示される、１か月物の日本円TIBORの利率（365日ベース）となります。但し、計算期間が１か月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ（https://www.jbatibor.or.jp/）でご確認いただけます。

２．本借入れの理由

本日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」に記載の、取得予定資産であるMJロジパーク岡崎１に関する取得資金及び関連費用として2026年11月26日に充当する予定です。

３．調達する資金の額、具体的な使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額
5,890百万円

(2) 調達する資金の具体的な使途
前記の取得予定資産の取得資金及び関連費用

(3) 支出予定時期
2026年11月26日

４．本借入れ後の借入金等の状況

（単位：百万円）

	本借入れ前	本借入れ後	増減
短期借入金	－	5,890	+5,890
長期借入金（注）	115,949	115,949	－
借入金合計	115,949	121,839	+5,890
投資法人債	6,700	6,700	－
借入金及び投資法人債の合計	122,649	128,539	+5,890

（注）「長期」又は「長期借入金」とは借入実行日から元本弁済日までの期間が１年超の借入れをいいます。

５．その他

本借入れに関わるリスクに関して、2026 年 11 月 24 日に提出した有価証券報告書の「第一部　ファンド情報／第１　ファンドの状況／３　投資リスク」に記載の内容から変更はありません。

以上

＊本投資法人のホームページアドレス：https://mel-reit.co.jp/

■三菱地所グループの物流施設事業について

三菱地所グループは、物流施設の開発・運営にとどまらず、物流拠点や多様なプレーヤーをつなぎ、物流全体の最適化を支える「物流ネットワークデベロッパー」を目指しています。

三菱地所グループの物流事業では、三菱地所、東京流通センター、三菱地所設計、三菱地所投資顧問及び本投資法人が連携し、「用地取得・開発」「運営・管理」「保有・アセットマネジメント」のすべてのフェーズに対応する一貫体制を構築しています。その強みを活かし、次世代モビリティに対応した高速道路 IC 直結の「次世代基幹物流施設」、三菱地所の物流施設シリーズ「ロジクロス」、半世紀超にわたり首都圏の物流を支えてきた「東京流通センター」を有機的につなぎ、幹線輸送から地域輸配送、ラストマイルまでを支える、強靭かつ持続可能な物流基盤の構築を推進しています。また、各物流拠点をイノベーションの実証・実装の場として活用し、自動運転をはじめとする次世代モビリティや先進技術の導入、多様なパートナーとの協創を通じて、輸送・保管・荷役の効率化と新たな物流価値の創造にチャレンジしています。

今後も、「貸す」から「つなぐ」へと進化する物流事業を通じて、拠点と拠点、人とモノ、企業と企業を結び、持続可能な物流インフラの実現と物流の未来を支える新たな価値の創造を推進してまいります。